

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東 大
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.kubota.co.jp/) 代表者 役 職 名 代表取締役 社長
 氏 名 幡掛 大輔
 問い合わせ先責任者 役 職 名 秘書広報部長 TEL 大阪 : (06) 6648-2389
 氏 名 松木 弘志 東京 : (03) 3245-3050
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日
 米国会計基準採用の有無 有



1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日) [百万円未満を四捨五入表示]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,051,040	6.9	113,500	30.8	140,406	10.0
17年3月期	983,226	5.7	86,773	283.8	156,035	459.4

	純利益		1株当たり純利益		潜在株式調整後1株当たり純利益		株主資本純利益率	総資本税引前利益率	売上高税引前利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	81,034	31.3	62	14	61	67	14.9	10.8	13.4
17年3月期	117,901	907.7	89	11	86	83	27.0	13.5	15.9

(注)

持分法投資損益 18年3月期 1,633百万円 17年3月期 2,324百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 1,304,097,050株 17年3月期 1,323,067,882株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前利益、純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。
 本ページの「税引前利益」は、連結損益計算書内の「継続事業からの税金等調整前純利益」と同義です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	1,405,402	606,484	43.2	466	71
17年3月期	1,193,056	481,019	40.3	369	90

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 1,299,487,964株 17年3月期 1,300,413,082株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	87,857	61,292	10,186	91,858
17年3月期	66,908	78,228	4,508	74,563

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 122社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 25社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6社 (除外) 5社 持分法 (新規) 1社 (除外) 5社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	税引前利益	純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	540,000	72,000	42,000
通期	1,090,000	131,500	77,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 25銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項及び注意事項につきましては、添付資料の10~11ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、内燃機器関連事業、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業、その他事業の4分野にわたり事業を展開しております。主な事業内容と各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

内燃機器関連事業

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しております。

【主要品目】

- | | |
|------------|--|
| 農業機械 | (トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機) |
| 農業
関連商品 | (インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜移植機、野菜収穫機、アームハウス、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器) |
| 農業施設 | (共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設) |
| 汎用機械 | (グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車) |
| エンジン | (農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン) |
| 建設機械 | (ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品) |

【主な関係会社】

(製造・販売)

- [海外] クボタニューファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス他)

- [国内] (株)北海道クボタほか農機販社42社、(株)クボタ建機東日本ほか建機販社5社、(株)クボタクレジット、
(株)クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ機械サービス(株)
[海外] クボタトラクター Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタエンジンアメリカ Corp.、
クボタクレジット Corp.,U.S.A.

産業インフラ事業

主としてパイプ・バルブ等の水利設備等関連製品、産業用鋳物・素材の製造及び販売等を行っております。

【主要品目】

<パイプシステム>

- ダクタイル鉄管、FWパイプ [強化プラスチック複合管]
スパイラル鋼管 (鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ [保温二重管]
合成管 (ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手及び各種付属品類)
バルブ (上下水道用バルブ 他)

<産業用鋳物・素材>

- 反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイル、圧延用ロール、セラミックス、T X A X [プレーキ用材料]、
排水用鋳鉄管、排水集合管、ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

【主な関係会社】

(製造・販売)

- [国内] クボタシーアイ(株)、日本プラスチック工業(株)
[海外] クボタメタル Corp.

環境エンジニアリング事業

主として各種環境プラントの製造及び販売等を行っております。

【主要品目】

上下水エンジニアリング (下水処理プラント、下水汚泥焼却・溶融プラント、浄水処理プラント)

環境リサイクル (廃棄物破碎・選別・リサイクルプラント、破碎・超微粉碎設備、廃棄物焼却・溶融プラント、最終処分場水処理プラント、し尿処理プラント、土壌・地下水浄化プラント、産業廃水処理プラント、バイオマス資源化プラント)

ポンプ (上下水道・工業用水用等各種ポンプ及びポンププラント、噴水装置、小水力発電設備)

その他 (水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、食品廃棄物処理プラント)

【主な関係会社】

(維持管理・補修改造他)

[国内] クボタ環境サービス(株)

その他事業

主として住宅機材、自動販売機、電装機器、各種ソフトウェアの製造・販売等及び分譲マンションの開発・販売を行っております。

【主要品目】

住宅関連 (屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、マンション)

自動販売機 (各種飲料・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機)

電装機器 (各種計量・計測機器及び同制御システム、CADシステム、券自動発売機)

空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・一般土木工事等の設計・施工

【主な関係会社】

(製造・販売他)

[国内] クボタメゾン(株)、クボタ松下電工外装(株)、クボタ空調(株)

(設計・施工)

[国内] (株)クボタ建設

1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたって、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、住宅機材など、人間生活に密着した事業分野で各種製品・サービスの提供を続けてきました。「豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する」ことが当社の経営理念です。当社は、この経営理念を堅持しつつ、経営のスピード・アップ、資源の重点配分、グループ力の強化などにより社会の変化に的確に対応し、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、「安定的な配当の維持及び向上」を利益配分に関する基本方針にしております。内部留保資金については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが当社株式の流動性向上や株主層拡大に資する可能性を十分認識しておりますが、その実施については、株価、流動性、業績動向などを総合的に勘案しながら、慎重に検討する必要があると考えております。

4. 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、成長性と収益性、そして安定性を兼ね備えた企業として中・長期的な発展を実現していくため、下記の重点施策を強力に推進していきます。

海外での事業展開の加速

内燃機器関連部門の海外事業は、当社の成長原動力であると同時に、最大の利益基盤でもあります。当社は、新製品の開発、周辺市場の開拓、生産能力の増強、販売網の拡充など事業のあらゆる局面で資源の重点的投入を進めており、ブランド力の強化とシェア・アップを通じて一層の事業拡大に努めています。今後も事業環境の変化などに迅速かつ的確に対応しつつ、そのスピード・アップを推し進めていきます。

製品面では、世界的な競争力を有する小型ディーゼル・エンジンと高水準を誇る各種車輛技術を組み合わせ、トラクタ、建設機械、稲作用作業機、ユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)などの新機種開発を積極的に進めるとともに、ディーゼル・エンジンの外販拡大や周辺分野での新製品開発にも注力して事業領域の拡大を図っていきます。

地域的には、従来以上にワールドワイドな展開を目指していきます。現在の主力市場である北米・欧州において、製品・サービス供給体制の一層の拡充に努める一方、急速な市場拡大が期待されるアジアにおいては、タイ、中国などを中心に生産・販売拠点の整備を強力に推進していきます。

また、現在当社は海外事業の急速な拡大に対応するため、国内外においてエンジン、トラクタ、建設機械、コンバインなどの生産能力増強に向けての広範な設備投資に着手しております。これらの投資案件を迅速かつ順調に立ち上げることが当面の重要課題となっております。

官公需関連事業の再構築

国内公共投資の継続的減少により、当社の官公需関連事業(産業インフラ及び環境エンジニアリング)は極めて厳しい事業環境に直面しています。当社は悪化の続く市場環境を一時的ではなく構造的な問題として認識しており、これへの抜本的な対応を図るべく、事業構造の再構築に取り組んでいます。需要減退や販売価格低下に対応して大幅なコストダウン・生産性向上に挑戦するとともに、市場志向・競争原理に徹した事業体質への変革を強力に推進しています。

産業インフラ部門では、こうした活動が着実な成果を挙げており、収益力の強化が徐々に進みつつあります。しかし、環境エンジニアリング部門については、予想を上回るスピードで市場環境悪化や競争激化が進行したため、事業構造の改革が環境の変化に追いつかない状況になっています。今後は、変化の方向やスピードを的確に見極め、それらを取捨選択する形での競争力強化に努めていきます。当社の有する資源や事業の強み弱みなどを十分に分析・把握したうえで、内燃機器関連部門で培ってきたものづくり技術・開発技術を水平展開することによって、徹底的コストダウン、他社技術との差別化、提案営業力の強化などを推し進めていきます。なお、今後の市場としては、特に民需市場及び海外市場の開拓に力を注ぐこととし、現在の官公需依存型事業構造から、公共投資の動向に左右されない民需型事業構造へのシフトを図っていきます。

CSR 経営の推進

当社が持続的に成長・発展を遂げていくためには、業績面での努力を継続するだけでなく、各ステークホルダーから寄せられる様々な期待・信頼に対して、しっかりと応え続けていくことが必要です。社会と調和しつつ、その発展に責任をもって貢献していける企業でなくてはなりません。当社はそうした認識のもと、CSR(社会的責任)経営の徹底を最重要課題のひとつに掲げており、経営のあらゆる局面でこれを強く意識した企業行動を心がけています。

当期は、CSR の観点から「社是」、「行動憲章」、「行動基準」などの見直しを行い、本年 4 月にそれらの内容を一新して時代に合った新たなクボタグループの理念・行動規範を構築しました。今後はこれら理念・行動規範について社内への徹底を図るとともに、グループ全体の企業活動のなかで着実に実践していくことに努めます。

5. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期業績全般の概況

当期の売上高は、前期比6.9%増の1兆510億円となりました。国内では、内燃機器関連がエンジン、建設機械の好調により順調に売上を伸ばしたほか、産業インフラも、合成管の事業統合、産業用鋳物・素材の増販などにより売上を増加させました。一方、環境エンジニアリングは官公需の受注環境の厳しさから売上を減少させ、その他部門も当初に子会社を売却した影響などにより減収となりました。これらの結果、国内売上高は前期比1.1%減の6,308億円となりました。

他方、海外では、内燃機器関連部門の海外売上が高い伸びを持続して全社の成長を牽引しました。北米ではトラクタが堅調に推移したのに加え、エンジン、建設機械が大きく売上を伸ばしました。欧州ではトラクタ、建設機械、エンジンがいずれも大幅に伸張し、アジアでも稲作用農業機械が急拡大しました。これらの結果、海外売上高は前期比21.7%増の4,202億円となり、海外売上高比率は前期比4.9ポイント上昇して40.0%となりました。

営業利益は、前期比30.8%増加して1,135億円となりました。内燃機器関連部門を中心とした増収や官公需関連事業を中心としたコストダウン・固定費削減などの徹底により、原材料価格上昇他の減益要因を吸収し、当社としては初めて1千億円を超える水準に到達しました。また、売上高営業利益率は10.8%となり、これも過去最高を記録しました。他方、継続事業からの税金等調整前純利益は、営業利益の増加や株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ発足に伴い計上した株式会社UFJホールディングス株の株式交換益(159億円)などの増益要因があったものの、前期に計上した厚生年金基金代行返上益(586億円)がなくなったことにより、前期比10.0%減少して1,404億円となりました。また、当期の純利益は、前期比31.3%減少して810億円となりました。純利益の大幅減少は、前期の法人所得税が赤字子会社の整理決定に伴い少額になっていたこと、及び前期に111億円計上されていた非継続事業からの純利益がなくなったことなどによるものです。

なお、アスベスト健康被害について、当社は平成17年6月30日付開示の『アスベスト(石綿)健康被害に関する当社の取組みについて』において表明した基本的な考え方に則り、平成17年8月に旧神崎工場周辺住民の方々へのお見舞金(弔慰金)制度を創設し、また、平成18年4月にはお見舞金制度に代わる、さらに踏み込んだ救済制度を導入いたしました。当社はアスベスト関連の疾病を罹患した(元)従業員への補償金や旧神崎工場周辺住民の方々へのお見舞金(弔慰金)あるいは救済金を支払決定時点で費用化しており、当期のそれら費用金額は42億円となりました。

(2) 部門別の概況

1) 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前期比13.1%増加して6,588億円となり、売上高全体の62.7%を占めました。国内売上高は前期比4.0%増の2,673億円となり、海外売上高は前期比20.2%増の3,915億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内においては、主力の農業機械が売上を増加させました。農家数の減少や農家規模の二極化の進行などにより市場自体は盛り上がりを欠きましたが、きめ細かな市場活性化策や変化する農業に対応

したソリューション営業活動などを積極的に展開して売上の確保に努めました。他方、建設機械は需要拡大を背景に、安全・快適を追求した世界標準の高品質を武器として、大手レンタル会社向けを中心に売上を伸長させました。また、エンジンも新規顧客の開拓などにより建設機械・産業機械メーカー向けを中心に大幅な増販を達成しました。

海外では、トラクタが主力市場の北米において「米国 100 万台販売達成記念キャンペーン」の展開などにより着実に売上を伸ばしたほか、欧州でもガーデントラクタの新機種投入や米国で成功を収めたユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)の導入などにより大幅な増収を記録しました。また、アジアではタイ市場でのトラクタ、中国市場でのコンバインなど、各種稲作用農業機械がめざましい売上拡大を続けました。建設機械は、主力市場の欧州において新機種投入やシェア・アップなどにより大幅な増販を記録し、ミニバックホーの市場認知度が急速に高まりつつある北米においても売上を急伸させました。エンジンも、北米及び欧州の大手顧客の好況や新規顧客の開拓、用途の拡大などにより売上を大きく伸ばしました。

2) 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前期比 11.2%増加して 1,897 億円となり、売上高全体の 18.0%を占めました。国内売上高は前期比 7.5%増の 1,672 億円となり、海外売上高は前期比 48.7%増の 225 億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他)及び産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、ダクタイル鉄管が需要減退により減収となりましたが、平成 17 年 4 月に当社とシーアイ化成株式会社との間で事業統合を行った合成管が順調に売上を伸ばしました。産業用鋳物・素材は、鉄鋼・エネルギー分野での活発な設備投資需要を受けて大きく売上を伸ばしました。また、海外ではダクタイル鉄管の中東向け輸出が堅調に推移し、産業用鋳物・素材も前期を上回る売上を記録しました。

3) 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前期比 6.1%減少して 1,105 億円となり、売上高全体の 10.5%を占めました。国内売上高は前期比 7.4%減の 1,055 億円となり、海外売上高は前期比 32.4%増の 50 億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内においては、公共投資予算の削減が継続するなか、需要の減退と販売価格の下落が同時に進行し、極めて厳しい事業運営をせまられました。主力事業のうち、上下水エンジニアリングは増収を確保しましたが、ポンプは若干の減収となり、環境リサイクルは大きく売上を落としました。他方、海外ではポンプ、液中膜を中心に順調に売上を伸ばしました。

4) その他部門

その他部門の売上高は、前期比 18.0%減少して 921 億円となり、売上高全体の 8.8%を占めました。国内売上高は前期比 18.6%減の 908 億円となり、海外売上高は前期比 65.5%増の 12 億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽、マンションなどにより構成されています。

電装機器は売上を伸ばしましたが、自動販売機は微かながら減収となり、空調機器、工事、浄化槽、マンションも売上を落としました。さらに、当期初に子会社を売却した影響もあって、部門全体の売上は前期を大幅に下回りました。

2. 財政状態

(1) 財政状態

総資産は、前期末比 2,123 億円 (17.8%) 増加して 1 兆 4,054 億円となりました。資産では、内燃機器関連部門を中心とする事業の拡大によりたな卸資産や短期・長期金融債権などが増加しました。また、株価上昇に伴う有価証券含み益の拡大により、その他の投資が大幅に増加しました。負債においては、短期借入金や長期債務が増加したほか、有価証券含み益の拡大に伴う長期繰延税金負債の計上によりその他の固定負債が増加しました。一方、資本は、純利益の積み上がり、有価証券未実現損益を中心としたその他の包括損益累計額の増加、転換社債の株式への転換などにより大幅に増加しました。その結果、株主資本比率は前期末から 2.9 ポイント上昇して、43.2%となりました。

なお、販売金融関連を除く有利子負債は、前期末比 434 億円減少して 1,148 億円となり、削減目標としていた当期末 1,400 億円以下を達成しました。なお、有利子負債総額は、短期・長期金融債権の増加に対応した資金調達拡大により、前期末比 301 億円増加して 3,343 億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、879 億円の収入 (前期比 209 億円の収入増) となりました。前期に比べ純利益は大幅に減少しましたが、その主要因である前期の厚生年金基金代行返上益は現金収支を伴わない損益であるため、キャッシュ・フローには影響していません。営業活動によるキャッシュ・フローの収入増は、主として事業の拡大や収益力の向上を反映したものです。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、613 億円の支出 (前期比 169 億円の支出減) となりました。前期に比べ北米での小売金融債権の回収・売却による収入が増加したこと、土地や有価証券の売却収入が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは大幅な支出減となりました。

また、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、102 億円の支出 (前期比 147 億円の支出増) となりました。短期借入金を中心として有利子負債の増加を抑制したこと、増配を実施したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは大幅な支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末から 173 億円増加して 919 億円となりました。

財務指標

	平成18年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	43.2	40.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	117.4	62.4
債務償還年数 (年)	3.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	15.2

(注)1.株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

2.時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

3.債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務及び長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当期の利益配分に関する事項

当期の1株当たり年間配当金は前期比2円増の10円とする予定です。このため1株当たり期末配当金は、10円から支払済の中間配当金4円を差し引いた6円となります。また、当期は1,619万株(148億円)の自己株を取得する一方、平成17年6月末に3,900万株(209億円)、平成18年3月末に1,730万株(154億円)、計5,630万株(363億円)の自己株消却を実施しました。

3. 次期業績の見通し

1. 全般的状況

次期の売上高は、当期比390億円増加となる1兆900億円を予想しております。国内市場では、内燃機器関連部門及び環境エンジニアリング部門が当期並の売上、産業インフラ部門はわずかながら減収、その他部門では若干の増収と予想しており、国内売上全体ではほぼ当期並となる見込みです。一方、海外市場では、内燃機器関連部門のほか産業インフラ部門や環境エンジニアリング部門についても好調を見込んでおり、海外売上は当期に引き続き増収となる見通しです。

営業利益については、内燃機器関連部門の海外売上を中心とした増収、全社的なコストダウン・固定費削減の進捗などの増益要因が原材料価格上昇などの減益要因を上回ると見込んでおり、当期比115億円増の1,250億円を予想しております。また、税金等調整前純利益は当期のその他の収益に計上された株式交換益(159億円)がなくなるため、当期比89億円減の1,315億円となる見込みです。これらの結果、純利益は当期比40億円減の770億円となる見通しです。[本見通しにおいては、次期の推定平均為替レート1米ドル = 113円を使用しております。]

2. 次期の利益配分に関する見通し

「安定的な配当の維持及び向上」の基本方針に則り、当期と同等(1株につき10円)もしくはそれを上回る配当を行うことを目標としております。配当額の決定は、今後の業績動向等を踏まえて後日行います。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、下記のようなものがあります。

(1) 経済状況

国内における民間設備投資、建設投資、公共投資などの低迷、あるいは農業政策の変更など、また海外における一般景気の不振などが、当社製品需要を縮減させ、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外国為替相場の変動が業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 国際的事業展開に伴うリスク

当社は海外の事業展開において次のようなリスクにさらされています。

各国間もしくは各国の税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

人材確保の困難性

発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

発展途上国での政情不安

(4) 見積りの使用に関する前提条件の変化

連結財務諸表を作成するに際して使用している見積りの前提が、実際の結果と相違する場合には追加的な費用計上が必要となる可能性があります。

(5) 第三者との戦略的提携、合併・買収などの成否

第三者との提携、事業の買収や売却などの活動が失敗に終わるリスクがあります。

(6) 新規・周辺事業の成否

新たな市場での事業展開あるいは現行事業の周辺市場での事業開拓が成功しない場合、当社の財政状態を悪化させる可能性があります。

(7) 有価証券の保有リスク

当社は有価証券を保有しており、その大半が株式であるため、株式市場の動向次第で減損を認識する可能性があります。

(8) 他社との競争激化

当社は、各事業において競合他社との厳しい競争にさらされており、取引条件、研究開発、品質などで他社を凌駕しなければ、業績の悪化を招く可能性があります。

(9) 製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生するリスク

当社製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制対応のための多額の費用が発生するリスク

製造販売する製品や事業活動に関するさまざまな環境規制に対応するため、多額のコストが発生する可能性があります。

(11) 環境汚染、公害などを引き起こした場合の多額の費用が発生するリスク

当社が事業活動において有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などを引き起こした場合、是正措置をとるために多額の費用が発生したり、訴訟に発展したりする可能性があります。

(12) アスベスト問題に関連した多額の費用が発生するリスク

アスベストを含む製品の製造に携わった従業員や工場周辺住民の健康被害に関連して発生する費用や訴訟が、当社の経営成績及び財政状態に対して重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害による被害

強度の地震もしくは津波あるいは強力な台風などにより、生産設備などが甚大な被害を被る可能性があります。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)		平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	1,051,040	100.0	983,226	100.0	67,814	6.9
売 上 原 価	747,380	71.1	713,312	72.6	34,068	4.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	185,451	17.6	181,727	18.5	3,724	2.0
そ の 他 の 営 業 費 用	4,709	0.5	1,414	0.1	3,295	233.0
営 業 利 益	113,500	10.8	86,773	8.8	26,727	30.8
その他の収益(費用)						
受取利息・受取配当金	14,355		9,488		4,867	
支 払 利 息	7,122		4,699		2,423	
有 価 証 券 売 却 損 益	4,703		1,604		3,099	
有 価 証 券 交 換 益	15,901		-		15,901	
為 替 差 損 益	1,952		3,597		5,549	
厚生年金基金代行返上益	-		58,571		58,571	
そ の 他 - 純 額 -	1,021		701		320	
その他の収益(費用)純額	26,906		69,262		42,356	
継 続 事 業 か ら の 税 金 等 調 整 前 純 利 益	140,406	13.4	156,035	15.9	15,629	10.0
法 人 所 得 税						
法人税・住民税・事業税	34,433		34,491		58	
法 人 税 等 調 整 額	21,634		13,625		8,009	
計	56,067		48,116		7,951	
少 数 株 主 損 益 (控 除)	4,938		3,442		1,496	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,633		2,324		691	
継 続 事 業 か ら の 純 利 益	81,034	7.7	106,801	10.9	25,767	24.1
非 継 続 事 業 か ら の 純 利 益 (税 効 果 後)	-		11,100		11,100	
純 利 益	81,034	7.7	117,901	12.0	36,867	31.3

1株当たり純利益

	円	銭	円	銭	円	銭
基本的	62	14	89	11	26	97
希薄化後	61	67	86	83	25	16

連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月期末 (18.3.31)		平成17年3月期末 (17.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	91,858		74,563		17,295
受取債権					
受取手形	70,007		72,517		2,510
売掛金	242,865		248,338		5,473
貸倒引当金	2,155		2,257		102
小 計	310,717		318,598		7,881
短期金融債権	79,116		50,921		28,195
たな卸資産	175,660		155,146		20,514
その他の流動資産	100,873		76,143		24,730
計	758,224	54.0	675,371	56.6	82,853
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	13,145		11,808		1,337
その他の投資	236,629		146,979		89,650
長期金融債権	124,509		80,725		43,784
計	374,283	26.6	239,512	20.1	134,771
有 形 固 定 資 産					
土地	82,978		83,031		53
建物及び構築物	203,985		200,173		3,812
機械装置及び その他の有形固定資産	367,150		359,659		7,491
建設仮勘定	6,236		4,499		1,737
小 計	660,349		647,362		12,987
減価償却累計額	433,977		427,612		6,365
計	226,372	16.1	219,750	18.4	6,622
そ の 他 の 資 産	46,523	3.3	58,423	4.9	11,900
合 計	1,405,402	100.0	1,193,056	100.0	212,346

連結貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月期末 (18.3.31)		平成17年3月期末 (17.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債		%		%	
短期借入金	132,209		119,802		12,407
支払手形	33,560		33,675		115
買掛金	186,901		183,367		3,534
前受金	7,311		4,104		3,207
設備関係支払手形・未払金	13,348		9,094		4,254
未払給与・諸手当	24,310		23,616		694
未払費用	28,587		24,998		3,589
未払法人所得税	12,376		12,223		153
その他の流動負債	27,816		26,289		1,527
一年内返済予定の長期債務	50,020		66,877		16,857
計	516,438	36.7	504,045	42.3	12,393
固 定 負 債					
長期債務	152,024		117,488		34,536
未払年金等	53,633		65,836		12,203
その他の固定負債	47,925		3,093		44,832
計	253,582	18.0	186,417	15.6	67,165
少 数 株 主 持 分	28,898	2.1	21,575	1.8	7,323
資 本					
資本金	84,070		78,156		5,914
資本剰余金	93,150		87,263		5,887
利益準備金	19,539		19,539		-
その他の剰余金	323,116		290,187		32,929
その他の包括損益累計額	86,769		27,507		59,262
自己株式	160		21,633		21,473
計	606,484	43.2	481,019	40.3	125,465
合 計	1,405,402	100.0	1,193,056	100.0	212,346

連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)	平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)	増 減
純 利 益	81,034	117,901	36,867
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	13,570	1,468	15,038
有価証券の未実現損益	45,017	517	44,500
最小年金負債調整額	-	3,492	3,492
デリバティブ未実現損益	675	1,109	1,784
その他の包括利益合計	59,262	1,432	57,830
包 括 利 益	140,296	119,333	20,963

連結株主持分計算書

(単位 百万円)

項 目	株式数 (千株)	資 本 の 部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式
平成16年4月1日現在	1,340,197	78,156	87,263	19,539	204,156	26,075	24,107
純 利 益					117,901		
その他の包括利益						1,432	
現金配当(6円00銭/株)					7,989		
自己株式の購入	39,784						21,407
自己株式の消却					23,881		23,881
平成17年3月31日現在	1,300,413	78,156	87,263	19,539	290,187	27,507	21,633
転換社債の株式への転換	15,360	5,914	5,887				
純 利 益					81,034		
その他の包括利益						59,262	
現金配当(9円00銭/株)					11,769		
自己株式の購入	16,285						14,863
自己株式の消却					36,336		36,336
平成18年3月31日現在	1,299,488	84,070	93,150	19,539	323,116	86,769	160

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)	平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純 利 益	81,034	117,901	
減価償却費及びその他の償却費	25,821	25,808	
未払退職年金費用の取崩	12,514	7,306	
厚生年金基金代行返上益	-	58,571	
有価証券売却損益	4,703	1,604	
有価証券交換益	15,901	-	
固定資産処分損益	23	1,341	
持分法投資損益	1,633	2,324	
法人所得税(法人税等調整額)	21,634	13,625	
受取債権の減少(増加)	11,099	19,540	
たな卸資産の増加	11,736	8,129	
その他の流動資産の増加	10,559	15,159	
支払手形・買掛金の増加(減少)	4,060	22,404	
未払法人所得税の減少	167	3,363	
その他の流動負債の増加	4,408	3,151	
そ の 他	5,111	1,326	
営業活動による純キャッシュ・フロー	87,857	66,908	20,949
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	25,680	20,818	
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	442	495	
有形固定資産の売却収入	5,568	2,769	
投資有価証券の売却収入	8,499	2,981	
事業の売却に伴う収入	218	1,117	
金融債権の増加	142,393	119,878	
金融債権の回収	80,163	53,575	
金融債権の売却	11,753	5,208	
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の移転	-	6,048	
そ の 他	138	3,361	
投資活動による純キャッシュ・フロー	61,292	78,228	16,936
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	88,829	39,582	
長期債務の返済	71,719	39,081	
短期借入金金の純増	335	34,453	
現金配当金の支払	11,769	7,989	
自己株式の購入	14,898	21,451	
そ の 他	964	1,006	
財務活動による純キャッシュ・フロー	10,186	4,508	14,694
為替変動による現金及び現金同等物への影響	916	154	762
現金及び現金同等物の純増(減)	17,295	6,658	
現金及び現金同等物期首残高	74,563	81,221	
現金及び現金同等物期末残高	91,858	74,563	17,295

(単位 百万円)

補足情報			
現金支払額			
支払利息	6,911	4,401	2,510
法人所得税	32,724	32,092	632

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

平成18年3月期(17.4.1～18.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	658,776	189,708	110,479	92,077	1,051,040	-	1,051,040
(2)セグメント間の 内部売上高	40	2,184	209	15,176	17,609	17,609	-
計	658,816	191,892	110,688	107,253	1,068,649	17,609	1,051,040
営業費用	555,687	172,637	106,475	105,073	939,872	2,332	937,540
営業利益	103,129	19,255	4,213	2,180	128,777	15,277	113,500
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	760,001	181,740	92,996	81,461	1,116,198	289,204	1,405,402
減価償却費	15,284	5,308	798	1,492	22,882	2,508	25,390
減損損失	61	82	59	836	1,038	-	1,038
資本的支出	25,482	3,585	389	1,479	30,935	2,870	33,805

平成17年3月期(16.4.1～17.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	582,664	170,629	117,633	112,300	983,226	-	983,226
(2)セグメント間の 内部売上高	88	8,237	249	14,956	23,530	23,530	-
計	582,752	178,866	117,882	127,256	1,006,756	23,530	983,226
営業費用	503,596	167,391	112,167	123,374	906,528	10,075	896,453
営業利益	79,156	11,475	5,715	3,882	100,228	13,455	86,773
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	614,123	190,669	105,890	100,874	1,011,556	181,500	1,193,056
減価償却費	14,154	6,368	930	1,678	23,130	2,338	25,468
減損損失	77	-	42	976	1,095	-	1,095
資本的支出	17,482	1,823	358	1,388	21,051	5,046	26,097

(2) 所在地別セグメント情報

平成18年3月期(17.4.1～18.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	659,062	273,078	118,900	1,051,040	-	1,051,040
(2)セグメント間の内部 売上高	250,976	4,934	4,070	259,980	259,980	-
計	910,038	278,012	122,970	1,311,020	259,980	1,051,040
営業費用	807,788	257,080	111,547	1,176,415	238,875	937,540
営業利益	102,250	20,932	11,423	134,605	21,105	113,500
.資産	730,366	390,122	80,353	1,200,841	204,561	1,405,402

平成17年3月期(16.4.1～17.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	659,283	232,135	91,808	983,226	-	983,226
(2)セグメント間の内部 売上高	193,242	3,000	2,792	199,034	199,034	-
計	852,525	235,135	94,600	1,182,260	199,034	983,226
営業費用	778,412	215,044	87,207	1,080,663	184,210	896,453
営業利益	74,113	20,091	7,393	101,597	14,824	86,773
.資産	746,627	259,218	64,737	1,070,582	122,474	1,193,056

(3)海外売上高

平成18年3月期(17.4.1～18.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
.海外売上高	271,329	148,900	420,229
.連結売上高			1,051,040
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.8%	14.2%	40.0%

平成17年3月期(16.4.1～17.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
.海外売上高	232,631	112,693	345,324
.連結売上高			983,226
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.6%	11.5%	35.1%

有価証券の公正価額等

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で貸借対照表に計上されています。各期末の「その他の投資」に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価額および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成18年3月期末(18.3.31)			平成17年3月期末(17.3.31)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
その他の投資:						
金融機関の株式	37,208	153,697	116,489	22,040	87,232	65,192
その他の株式	19,970	71,705	51,735	19,812	47,423	27,611
公社債他	-	-	-	813	820	7
計	57,178	225,402	168,224	42,665	135,475	92,810

なお、連結貸借対照表の「その他の投資」には、上記の他に市場性のない持分証券が平成18年3月期末11,227百万円、平成17年3月期末11,504百万円含まれています。

(注記)**1. 連結の範囲**

連結子会社数	122社
主要会社名	(国 内) クボタシーアイ(株)、(株)クボタ建設、(株)クボタクレジット、 クボタ環境サービス(株)、クボタメゾン(株) (海 外) クボタトラクター Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタバウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.S.

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	25社
主要会社名	(国 内) (株)福岡クボタほか農機販社計17社、クボタ松下電工外装(株)

3. 会計処理の方法

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。ただし、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しております。

4. 組替再表示

前年度の連結財務諸表は、当年度で採用している表示方法に従って組替再表示しております。

5. 非継続事業

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、当年度までに非継続となった事業に関し前年度の数値を一部修正再表示しております。

(補足資料)

連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)		平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	578,164	55.0	519,428	52.8	58,736	11.3
国内	240,722		232,074		8,648	3.7
海外	337,442		287,354		50,088	17.4
建設機械	80,612	7.7	63,236	6.5	17,376	27.5
国内	26,559		24,923		1,636	6.6
海外	54,053		38,313		15,740	41.1
内燃機器関連計	658,776	62.7	582,664	59.3	76,112	13.1
国内	267,281	25.4	256,997	26.2	10,284	4.0
海外	391,495	37.3	325,667	33.1	65,828	20.2
パイプシステム	150,559	14.3	136,622	13.9	13,937	10.2
国内	142,071		132,755		9,316	7.0
海外	8,488		3,867		4,621	119.5
産業用鋳物・素材	39,149	3.7	34,007	3.4	5,142	15.1
国内	25,115		22,723		2,392	10.5
海外	14,034		11,284		2,750	24.4
産業インフラ計	189,708	18.0	170,629	17.3	19,079	11.2
国内	167,186	15.9	155,478	15.8	11,708	7.5
海外	22,522	2.1	15,151	1.5	7,371	48.7
環境エシ・ニアリシク	110,479	10.5	117,633	12.0	7,154	6.1
国内	105,505	10.0	113,875	11.6	8,370	7.4
海外	4,974	0.5	3,758	0.4	1,216	32.4
住宅関連	13,512	1.3	24,874	2.5	11,362	45.7
国内	13,512		24,874		11,362	45.7
その他	78,565	7.5	87,426	8.9	8,861	10.1
国内	77,327		86,678		9,351	10.8
海外	1,238		748		490	65.5
その他の計	92,077	8.8	112,300	11.4	20,223	18.0
国内	90,839	8.7	111,552	11.3	20,713	18.6
海外	1,238	0.1	748	0.1	490	65.5
合計	1,051,040	100.0	983,226	100.0	67,814	6.9
国内	630,811	60.0	637,902	64.9	7,091	1.1
海外	420,229	40.0	345,324	35.1	74,905	21.7

連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	19年3月期(予想) (18.4.1~19.3.31)		18年3月期(実績) (17.4.1~18.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
国内	2,680		2,673		7	0.3
海外	4,250		3,915		335	8.6
内燃機器関連計	6,930	63.6	6,588	62.7	342	5.2
国内	1,620		1,672		52	3.1
海外	280		225		55	24.4
産業インフラ計	1,900	17.4	1,897	18.0	3	0.2
国内	1,040		1,055		15	1.4
海外	70		50		20	40.0
環境エッセンシャルリンク計	1,110	10.2	1,105	10.5	5	0.5
国内	950		908		42	4.6
海外	10		12		2	16.7
その他	960	8.8	920	8.8	40	4.3
合計	10,900	100.0	10,510	100.0	390	3.7

国内	6,290	57.7	6,308	60.0	18	0.3
海外	4,610	42.3	4,202	40.0	408	9.7

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東 大
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.kubota.co.jp/) 代表取締役社長
 代表者 氏 名 幡掛 大輔
 問い合わせ先責任者 役 職 名 秘書広報部長 TEL 大阪 : (06)6648-2389
 氏 名 松木 弘志 東京 : (03)3245-3050
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)



1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) [百万円未満を切り捨て表示]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	693,503	2.7	74,766	31.5	81,032	25.2
17年3月期	675,431	1.7	56,857	35.9	64,733	40.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	47,630	10.3	36	38	36	11	10.8	9.1	11.7
17年3月期	43,186	98.9	32	50	31	73	11.0	7.5	9.6

(注)

期中平均株式数 18年3月期 1,304,491,173株 17年3月期 1,323,551,587株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	4	00	13,063	27.5	2.7
17年3月期	8	00	3	00	10,471	24.6	2.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年3月期	922,838		484,759		52.5	372	80
17年3月期	861,617		397,954		46.2	305	79

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 1,299,845,909株 17年3月期 1,300,843,383株
 期末自己株式数 18年3月期 23,271株 17年3月期 39,965,595株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	314,000	35,500	22,500	-	-	-	-
通期	710,000	78,500	48,500	-	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 31銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項及び注意事項につきましては、添付資料の10～11ページをご参照下さい。
 なお、1株当たり年間配当金については、予想値を開示しておりません。

損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)		平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
[経常損益の部]		%		%		%
<営業損益の部>						
売上高	693,503	100.0	675,431	100.0	18,072	2.7
売上原価	513,984	74.1	504,625	74.7	9,359	1.9
販売費及び一般管理費	104,752	15.1	113,948	16.9	9,195	8.1
営業利益	74,766	10.8	56,857	8.4	17,908	31.5
<営業外損益の部>						
営業外収益	14,470		13,767		703	
(受取利息)	(375)		(465)		(89)	
(受取配当金)	(3,058)		(2,376)		(681)	
(その他の収益)	(11,036)		(10,924)		(111)	
営業外費用	8,204		5,891		2,312	
(支払利息)	(921)		(1,374)		(453)	
(その他の費用)	(7,282)		(4,516)		(2,766)	
経常利益	81,032	11.7	64,733	9.6	16,299	25.2
[特別損益の部]						
特別利益	2,834		8,834		5,999	
(固定資産売却益)	(2,834)		(-)		(2,834)	
(関係会社貸倒引当金戻入益)	(-)		(5,048)		(5,048)	
(企業年金制度改訂に伴う利益)	(-)		(3,786)		(3,786)	
特別損失	7,090		5,767		1,323	
(関係会社株式評価損等)	(3,697)		(3,604)		(93)	
(石綿健康被害救済金等)	(3,393)		(-)		(3,393)	
(建材事業再編費用)	(-)		(2,163)		(2,163)	
税引前当期純利益	76,776	11.1	67,800	10.0	8,976	13.2
法人税等	29,146		24,613		4,533	
(法人税、住民税及び事業税)	(9,483)		(11,132)		(1,649)	
(法人税等調整額)	(19,663)		(13,481)		(6,182)	
当期純利益	47,630	6.9	43,186	6.4	4,443	10.3
前期繰越利益	26,865		28,188		1,323	
自己株式消却額	36,335		23,880		12,454	
中間配当額	5,264		3,967		1,297	
当期末処分利益	32,895		43,527		10,632	

利益処分案(単独)

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月期	平成17年3月期
当期末処分利益	32,895	43,527
特別償却準備金取崩額	31	8
計	32,927	43,536
これを次のとおり処分します		
利益配当金 (普通配当1株につき 6円)	7,799	(普通配当1株につき 5円) 6,504
役員賞与金	171	167
別途積立金	18,400	10,000
次期繰越利益	6,557	26,865

(注)平成17年12月8日に5,264百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月期末 (18.3.31)		平成17年3月期末 (17.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 資 産	452,057	49.0	450,179	52.2	1,877
現金及び預金	51,474		37,618		13,856
受取手形	36,802		50,609		13,806
売掛金	252,065		251,645		419
製品	28,302		34,758		6,455
半製品	9,277		8,538		738
仕掛品	18,497		14,720		3,776
原材料	6,037		6,364		326
貯蔵品	1,238		1,211		26
前払費用	836		947		110
繰延税金資産	7,592		8,351		759
短期貸付金	34,623		30,782		3,841
その他の流動資産	8,203		9,008		804
貸倒引当金	2,896		4,378		1,482
固 定 資 産	470,780	51.0	411,438	47.8	59,342
有形固定資産	152,853	16.5	159,379	18.5	6,525
建物	40,201		43,325		3,124
構築物	6,014		6,376		361
機械及び装置	26,403		29,719		3,316
車両運搬具	140		139		1
工具器具備品	4,642		5,290		648
土地	73,294		73,494		199
建設仮勘定	2,157		1,034		1,123
無形固定資産	3,506	0.4	4,327	0.5	820
工業所有権	5		12		6
借地権	25		29		4
施設利用権	226		264		38
ソフトウェア	3,249		4,020		771
投資その他の資産	314,420	34.1	247,731	28.8	66,688
投資有価証券	234,676		145,550		89,125
関係会社株式	51,313		48,062		3,250
出資金	8		9		1
関係会社出資金	3,290		3,290		-
長期貸付金	24,526		24,796		269
従業員長期貸付金	37		47		9
長期前払費用	527		743		216
繰延税金資産	-		21,973		21,973
その他の投資等	9,443		37,727		28,283
貸倒引当金	9,401		34,470		25,068
資 産 合 計	922,838	100.0	861,617	100.0	61,220

貸借対照表(単独)

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月期末 (18.3.31)		平成17年3月期末 (17.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 負 債	280,782	30.5	327,203	38.0	46,420
支 払 手 形	9,396		8,516		880
買 掛 金	154,743		161,752		7,008
短 期 借 入 金	37,977		45,077		7,100
1 年 以 内 償 還 社 債	-		10,000		10,000
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	-		18,627		18,627
未 払 金	15,655		9,637		6,017
未 払 法 人 税 等	3,121		7,439		4,317
未 払 費 用	33,184		36,908		3,723
前 受 金	4,342		2,474		1,867
預 り 金	18,680		18,801		120
製 品 保 証 引 当 金	3,665		1,100		2,565
そ の 他 の 流 動 負 債	16		6,869		6,853
固 定 負 債	157,295	17.0	136,459	15.8	20,835
社 債	20,000		-		20,000
長 期 借 入 金	64,463		83,990		19,527
繰 延 税 金 負 債	33,972		-		33,972
退 職 給 付 引 当 金	37,354		50,395		13,041
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		528		528
債 務 保 証 損 失 引 当 金	219		254		35
そ の 他 の 固 定 負 債	1,287		1,292		5
負 債 合 計	438,078	47.5	463,663	53.8	25,585
資 本	84,070	9.1	78,156	9.1	5,913
資 本 剰 余 金	73,058	7.9	67,159	7.8	5,898
資 本 準 備 金	73,057		67,159		5,898
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0
利 益 剰 余 金	218,459	23.7	219,100	25.4	640
利 益 準 備 金	19,539		19,539		-
任 意 積 立 金	166,024		156,033		9,991
特 別 償 却 準 備 金	82		91		8
別 途 積 立 金	165,942		155,942		10,000
当 期 未 処 分 利 益	32,895		43,527		10,632
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	109,195	11.8	55,002	6.4	54,193
自 己 株 式	24	0.0	21,464	2.5	21,440
資 本 合 計	484,759	52.5	397,954	46.2	86,805
負 債 及 び 資 本 合 計	922,838	100.0	861,617	100.0	61,220

注記事項

(貸借対照表)

	平成18年3月期	平成17年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	317,458百万円	356,787百万円
2. 受取手形割引高	178百万円	217百万円
3. 保証債務	4,877百万円	7,880百万円

(リース取引)

	平成18年3月期	平成17年3月期
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	11,006百万円	10,248百万円
減価償却累計額相当額	4,503百万円	5,005百万円
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	<u>6,502百万円</u>	<u>5,243百万円</u>
(うち1年以内の金額)	(3,044百万円)	(2,572百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	3,048百万円	3,177百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(会計方針の変更)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更による財務諸表への影響は軽微です。

(補足資料)

国内・輸出別売上高(単独)

(単位 百万円)

部 門		平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)		平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
産業インフラ部門	国内	106,518	%	142,930	%	36,411	25.5
	輸出	15,484		10,713		4,771	44.5
	計	122,002	17.6	153,643	22.7	31,640	20.6
機 械 部 門	国内	238,063		237,905		158	0.1
	輸出	244,503		187,337		57,165	30.5
	計	482,567	69.6	425,243	63.0	57,323	13.5
環境エンジニアリング 部 門	国内	85,047		93,725		8,678	9.3
	輸出	3,886		2,818		1,067	37.9
	計	88,933	12.8	96,544	14.3	7,610	7.9
合 計	国内	429,629	62.0	474,561	70.3	44,932	9.5
	輸出	263,874	38.0	200,869	29.7	63,004	31.4
	計	693,503	100.0	675,431	100.0	18,072	2.7

平成19年3月期部門別売上高予想(単独)

(18.4.1～19.3.31)

(単位 億円)

部 門	上 半 期 (18.4.1～18.9.30)		通 期 (18.4.1～19.3.31)	
	金 額	対前年同期比	金 額	対前期比
産 業 イ ン フ ラ 部 門	539	102	1,213	99
機 械 部 門	2,503	102	4,989	103
環 境 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 門	98	61	898	101
合 計	3,140	100	7,100	102
国内	1,830	96	4,330	101
輸出	1,310	106	2,770	105

役員の異動

(平成18年6月23日付予定)

(1)新任取締役候補者

取締役	<small>シオジ</small> 塩路	<small>ノブユ</small> 伸世	(現 建設機械事業部長)
取締役	<small>トリコエ</small> 鳥越	<small>タクシ</small> 猛	(現 鋳鋼事業部長)
取締役	<small>サカモト</small> 坂本	<small>サトル</small> 悟	(現 空調事業部長)
取締役	<small>イワブ</small> 岩部	<small>ヒデキ</small> 秀樹	(現 上下水エンジニアリング事業部長)

(2)退任予定取締役

取締役	西野	昭男	当社顧問に就任予定
取締役	小路	隆	クボタ環境サービス株式会社社長に就任予定

(3)退任予定監査役

監査役(常勤)	中広	正典	当社顧問に就任予定
---------	----	----	-----------